

日  
改  
革  
者  
第  
56  
号

視点外交

「パートナー」から

「同盟」へ

—日米首脳会談の波紋

去る五月七、八の両日ワシントンで行われた日米首脳会談は、日本が米国の世界戦略にとって「イコール・パートナー」から「アライアンス(同盟)」の存在にグレードアップしたという点で戦後日米関係史上重要な一里塚となり、国際情勢にも多くのインパクトを及ぼしそうだ。

日米会談前には自動車問題や米原潜のあて逃げ事故、一方的な対ソ殺物禁輸の解除問題などで両国関係はとかくぎくしゃくし、首脳会談ではこれらの二国間問題が中心になるのではないかとみられていたが、「自動車」は日本側の自主規制で決着、原潜衝突事故や殺物禁輸解除問題も、米側の「陳謝」や「今後気をつける」との表明で一応の解決をみていた。このため、今回の

首脳会談では勢い国際情勢や防衛・外交問題が主眼となり、首脳会談の「戦略的性格」を強めさせる結果になった。

日米共同声明は冒頭、「両国関係を戦後初めて「同盟関係」とうたい、以下国際情勢に全体約半分を割いている。この中でとはとくにソ連を名指しし、ソ連の軍事力増強、第三世界進出に懸念を表明。またアジアをはじめ中東、アフリカ、中米地域にも言及し、中東問題では「湾岸地域の平和と安全の維持」にも踏み込んでいる。このあたり、レーガン流世界戦略のベースに乗せられたきらいもあるが、日本がいまや「西側同盟国」の重要な一員となっていることを誇示するものでもあろう。

首脳会談の重要な柱となった日米防衛問題では、日本側が①日本領域、周辺海空域での防衛力の改善②在日米軍の財政負担軽減——に「一層の努力」を表明している。この点も従来のも共同声明にはみられなかった点だが、レーガン政権はカーター前政権

のように具体的数字を持ち出して防衛努力を迫らず、日本の自主的な努力に期待したことは好感が持てる。軍事力増強は今日の西側世界の趨勢であり、わが国は西側陣営への「参加費」としても防衛力増強に踏み切らざるを得ないだけに、「一層の努力」は適切な表現だ。このほか経済問題では自由貿易の原則確認、原子力平和利用のための政府間協議などが盛り込まれている。

ところで、レーガン大統領は鈴木首相歓迎式典でのあいさつで、ボストン・マラソンの勝者瀬古選手に触れ、「瀬古選手は昨年米国人に負けて大発奮し、今回ついに米国選手を抜いて優勝した」と語ったが、この言葉は戦後の日米関係を暗に示唆している。第二次大戦で米国に敗れた日本は、戦後数年間GNP(国民総生産)は米国の二十分の一以下で、米国への「ものもらい外交」に終始したが、今日経済力では米国と肩を並べ、分野によっては米国をしのぐ経済超大国に躍進した。ここ数年間日米経済関係では「鐵錐」「鉄鋼」「カラーテレビ」そして「自動車」と米国が日本に譲歩を要

詰する問題が相次いだ。これは日本の経済力の強さと、相対的な米國経済の弱体化を象徴するものだった。こうしたなかで、わが國が米國の「イコール・パートナー」から「同盟」へと格上げされたことは、米國における日本の存在の重要性を物語っており、日米關係は今回のお首脳會談を通じて、新たな段階に入ったといえよう。

また、レーガン大統領は鈴木首相に「日米兩國民の友好のきずなを強化し、平和と活力を目指す日米關係をさらに發展させるために共に手をたずさえていきたい」と呼び掛けたが、今後日本は米國の重要な同盟國としての地位が高まっていきそうだ。西歐同盟國のなかでもレーガン大統領と足並みをそろえているのはサッチャー英首相ぐらいなもので、シュミット西独首相は対ソ對話路線を貫いて米國とは一線を画しているし、フランスには左翼のミッテラン政権が誕生、西側陣營の結果が乱れることも予想される。

これに対し、日本はソ連軍アフガン侵攻に伴う一連の対ソ制裁で米國に同調してき

ただけに信頼は厚く、今後米國はますます日本への期待を高め、世界における日米同盟の役割も比重を増していきそうだ。今回の日米首脳會談は「世界における日米同盟」を誇示するうえでも大きな意味があったといえよう。

問題は「日米同盟」に対する諸外國、とりわけ名指しで批判されたソ連の受けとめ方である。条約や共同声明は単に二國間のとり決めだけではなく、むしろ「パーセプション（諸外國の受けとめ方）のゲーム」（中嶋嶺雄東大教授）としての意味が大きい。その点、タス通信はいち早く、共同声明の中で戦後初めて兩國關係が「同盟」と規定されたことに注目し、「日米軍事同盟化」（タス通信）に懸念を表明していた。

かつて、七八年夏の日中平和友好條約を「東方のNATO（北大西洋條約機構）」ときめつけたソ連はその後、極東軍事力の増強、北方領土への軍事力配備、漁民へのいやがらせ、ソ越條約などによって激しく反発した。このようにソ連は自國の安全保

障に危機が生じたと感じると過敏に反応する習性があるだけに、「日米同盟」に対しても、たとえば、極東ソ連軍のさらなる増強、対日軍事圧力などで対抗する可能性がある。

いづれにせよ、安保最優先を掲げるレーガン政権の発足、米國の対韓軍事コミットメントを強力に打ち出した二月の米韓首脳會談。そして「日米同盟」を打ち出した今回の日米首脳會談を通じて、米國の同盟國重視政策が鮮明になってきた。しかし、こうした米國の外交姿勢は、ソ連を刺激し、ソ連は北朝鮮や中国への働きかけを強化してアジアでも米ソ対立を中心とした「新しい冷戦」の様相が強まるかもしれない。

「全方位外交」を目標としてきた日本外交は、ここ数年中国への深入りに続いて今回は「日米同盟」と米中への一方的な傾斜が目立ち、「全方位外交」の看板も色あせた観があるが、今度こそ日本外交最大の課題である対ソ外交の改善に全力を注ぐべきだろう。

(名越健郎)